

滋賀県知事 へ

申請者	〒 520-8577
住所	滋賀県大津市京町四丁目1-1
氏名	(株)〇〇〇〇 代表取締役 〇〇〇〇
連絡担当者	職・氏名 管理部長 〇〇〇〇
	電話番号 XXX-XXX-XXXX
	FAX番号 XXX-XXX-XXXX
	E-mail XXXXXXXX@XXXXX.XXXX.XX.XX
	〒 525-0000
	住所(支社等の場合) 滋賀県草津市〇〇〇〇(草津支社)

令和4年度滋賀の魅力を活用するちいさな企業新事業応援補助金事業計画書

滋賀の魅力を活用するちいさな企業新事業応援補助金の交付を受けたいので、同交付要綱第5条の規定により下記のとおり提出します。

記

- 1 補助事業の内容 : 別紙1 補助事業計画書のとおり  
2 実施計画名および事業区分 :

新商品〇〇の改良と販路開拓	
<input type="radio"/> 新商品等市場化事業	<input type="radio"/> 販路開拓事業

※販路開拓事業は、新商品等市場化事業に取り組む場合のみ申請できます。

- 3 従業員数 : 15人  
4 補助金申請額 : 431,000円

添付書類

- 1 新事業および補助事業内容に関する補足説明資料(計2ページ以内)
- 2 企業概要の分かる書類(パンフレット、ホームページを印刷したもの等・2ページ以内)
- 3 登記事項証明書(法人の場合・写し可・現在事項全部証明書・上記提出日から遡って3か月以内に取得したもの)  
※個人事業主は確定申告書の写し(最新のものに限る)
- 4 損益計算書および貸借対照表(直近期末分・販売費および一般管理費の明細、製造原価報告書を含む)
- 5 滋賀の魅力を活用するちいさな企業新事業応援補助金申請に係る滋賀県勢に関する契約書 兼 調査に関する同意書(様式第12号)
- 6 役員名簿(法人の場合)
- 7 暴力団等に該当しない旨の誓約書(別紙1-5)

別紙1-1  
補助事業計画書

1 申請者

名称(商号または屋号)	(株)〇〇〇〇	代表者 職・氏名	代表取締役 〇〇〇〇
住所	〒 520-8577 滋賀県大津市京町四丁目1-1		
業種	112 織物業	従業員数	15 人
資本金	100 万円	創業・設立時期	平成 X 年
連絡担当者	職・氏名	管理部長 〇〇〇〇	E-mailアドレス XXXXXXXX@XXXXX.XXXX.XX.XX
	電話番号	XXX-XXX-XXXX	FAX番号 XXX-XXX-XXXX
	住所(支社等の場合)	〒 525-0000 滋賀県草津市〇〇〇〇(草津支社)	

2 企業概要等(既存事業に関して記載してください。)

(1) 企業概要、主な顧客、自社の提供する商品・サービスの強み等 ・既存事業の内容(主に何を・誰に向けて・どのように)を、具体的にご記入ください。 ・既存事業での自社の強みや商品・サービスの強み、競合他社と差別化を図っている点、主な顧客や、市場の動向、競合他社の動向などについて具体的にご記入ください。
(2) 直近期末の財務内容と今後の目標・計画 ・具体的な数値を記載したうえで、上がっているのか、下がっているのか、横ばいなのか、またその理由もご記入ください。 ・既存事業における今後の目標や計画を具体的にご記入ください。

3 新事業の内容

(1) 新事業の計画名 新商品〇〇の改良と販路開拓
(2) 新事業を計画した背景や業界の動向、自社の現状と課題 ・新事業を計画した背景や、新事業の業界・市場の動向について具体的にご記入ください。 ・新事業に関する自社の現状と課題を具体的にご記入ください。
(3) 新事業の具体的内容 ・新事業となる商品・サービスは何ですか。新事業の内容を具体的にご記入ください。 ・製造・仕入・提供、販売、広報・宣伝はどのように行いますか。 ・既存事業との相乗効果はありますか。
(4) 新事業の新規性、実現可能性(他社での導入状況や競合、既存事業との相違点、予定価格、想定する顧客等) ・新事業について、自社の強みや優位性、他社での導入状況や競合、既存事業との相違点、予定価格、価格設定の根拠、想定している顧客等を具体的にご記入ください。

4 補助事業の内容

(1) 補助事業の具体的内容 ア 新商品等市場化事業					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記新事業を行うにあたり、補助事業として実施する事業内容を、実施手順や実施体制を踏まえ、具体的にご記入ください。</li> <li>・試作品作成や市場調査等の具体的な方法、その必要性や効果についてご記入ください。</li> </ul>					
イ 販路開拓事業					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記新事業を行うにあたり、補助事業として実施する事業内容を、実施手順や実施体制を踏まえ、具体的にご記入ください。</li> <li>・販路開拓の具体的な方法、その必要性や効果についてご記入ください。</li> <li>・展示会等の概要を含め、出展内容やその必要性や効果についてご記入ください。</li> </ul>					
(2) 補助事業の必要性・効果					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助事業が新事業の計画の達成においてなぜ必要なのか、またこの補助事業が実施されたとき、新事業に与える影響や効果についてご記入ください。</li> </ul>					
(3) 補助事業の定量的な成果目標（数値的目標を記入ください。例：モニター調査の結果「発売されたら買いたい」と答えた割合：70%、展示会での今後の取引につながる名刺交換数：10件）					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助事業における補助期間内の目標を数値的にご記入ください。</li> </ul>					
(4) 事業の完了予定	交付決定日			～	令和 年 月 日
(5) 外部への委託	委託先	(株)〇〇研究所	委託内容	〇〇の技術商品化の〇〇部分の試験分析	
	委託先	(株)〇〇デザイン事務所	委託内容	〇〇の試作デザイン製作	
(6) 委嘱する技術者または専門家の氏名・職業	氏名	〇〇士 〇〇〇〇	委嘱内容	〇〇の指導	
	氏名	〇〇大学〇〇学部 教授 〇〇〇〇	委嘱内容	〇〇の指導	
(7) 主要な事業の実施時期	〇～〇月	試作品作成、商品化会議	〇～〇月	試験分析、試作デザイン製作	
	〇月	パンフレット作成	〇月	展示会出展	
(8) 補助金の交付・事業計画の承認を受けた実績(申請中を含む)	年度	補助金名・承認制度名		事業計画名	
	〇年度	経営革新計画(県)		〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	
	〇年度	小規模事業者持続化補助金(国)		〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	
(9) 認定支援機関の支援の有無	有	認定支援機関の名称・担当者氏名	名称	担当者氏名	
			〇〇〇〇	〇〇〇〇	

※「3 新事業の内容」「4 補助事業の内容」については、必要に応じて、新事業のフロー図や試作品等の写真やイメージ図をセルの中に挿入してください。

※「4 補助事業の内容(7) 補助金の交付・事業計画の承認を受けた実績」については、本補助金申請日時点で申請中のものを含めて記載してください。

※セルの大きさは任意で調整して構いませんが、A4サイズで2～3ページにまとめてください。

※新事業および補助事業内容に関する補足説明資料は、計2ページ以内にまとめてください。

## 1 経営計画および資金計画

(千円)

	合算 (A+B)			既存事業 (A)			新事業 (B)	
	直近期末 (R3年4月～ R4年3月期)	1年後 (R4年4月～ R5年3月期)	2年後 (R5年4月～ R6年3月期)	直近期末 (R3年4月～ R4年3月期)	1年後 (R4年4月～ R5年3月期)	2年後 (R5年4月～ R6年3月期)	1年後 (R4年4月～ R5年3月期)	2年後 (R5年4月～ R6年3月期)
①売上高	426,649	437,200	438,640	426,649	430,000	430,000	7,200	8,640
②売上原価	382,238	385,000	385,300	382,238	380,000	380,000	5,000	5,300
③売上総利益 (①-②)	44,411	52,200	53,340	44,411	50,000	50,000	2,200	3,340
④販売費及び 一般管理費	40,115	45,620	45,640	40,115	45,500	45,500	120	140
⑤営業利益 (③-④)	4,296	6,580	7,700	4,296	4,500	4,500	2,080	3,200
⑥営業外費用	1,000	1,010	1,010	1,000	1,000	1,000	10	10
⑦経常利益 (⑤-⑥)	3,296	5,570	6,690	3,296	3,500	3,500	2,070	3,190
⑧人件費	80,525	83,000	83,000	80,525	80,000	80,000	3,000	3,000
⑨設備投資額	-	5,000	-	-	-	-	5,000	-
⑩運転資金	50,000	31,500	31,500	50,000	30,000	30,000	1,500	1,500
⑪減価償却費	22,723	21,500	20,500	22,723	21,000	20,000	500	500
⑫付加価値額 (⑤+⑧+⑪)	107,544	111,080	111,200	107,544	105,500	104,500	5,580	6,700
⑬従業員数	15	15	15	15	14	14	1	1
⑭一人当たりの付加価値額 (⑫÷⑬)	7,170	7,405	7,413	7,170	7,536	7,464	5,580	6,700
⑮資金調達額 (⑨+⑩)	金融機関借入	-	5,000	-	-	-	5,000	-
	自己資金	50,000	31,500	31,500	50,000	30,000	1,500	1,500
	その他 ( )	-	-	-	-	-	-	-
⑯合計	50,000	36,500	31,500	50,000	30,000	30,000	6,500	1,500

## 2 新事業に係る設備投資計画

	設備投資の内容	単価 (千円)	数量	合計金額 (千円)
1	〇〇〇〇	5,000	1	5,000
2				-
3				-
合計				5,000

## 3 新事業に係る売上高の積算根拠

①売上高	1年後 (千円)	7,200	2年後 (千円)	8,640
積算根拠	(記載例) 新商品△△の販売 @ 6千円×100 個×12 か月=7,200千円		(記載例) 新商品△△の販売 @ 6千円×120 個×12 か月=8,640千円	

※合算において、2年後の①売上高、⑦経常利益、⑫付加価値額、⑬一人当たりの付加価値額のいずれかが、直近期末を上回るように計画を立ててください。

経費配分

(単位：円)

事業区分	経費区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金申請額	備考 (専門家、展示会名、委託先等)
新商品等市場化事業	謝金	33,000	30,000	20,000	〇〇教授(△△大学)
	旅費	4,000	3,636	2,424	
	事業費	112,200	102,000	68,000	(株)〇〇研究所 (株)〇〇デザイン事務所
	委託費	198,000	180,000	120,000	
	小計	347,200	315,636	210,000	
販路開拓事業	謝金	0	0	0	〇〇(翻訳家)
	旅費	97,000	88,181	58,787	
	事業費	268,000	243,636	162,424	
	委託費	0	0	0	
	小計	365,000	331,817	221,000	
	合計	712,200	647,453	431,000	

↓

補助金相当額の手当方法 (補助金が支払われるまでの資金)	補助金申請額 (円) :		備考
	内訳 (円)		
	自己資金 :	431,000	
	借入金 :	0	
	その他 :	0	

実施計画名		新商品〇〇の改良と販路開拓						
経費積算明細書 (単位:円)								
経費区分	補助対象経費内容	内容	数量		単価	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金申請額
			数	単位				
謝金	専門家謝金	〇〇技術専門家〇〇教授との商品化会議	1	回	33,000	33,000	30,000	20,000
	小計					33,000	30,000	20,000
旅費	専門家旅費	〇〇教授の来社(〇〇県JR〇駅~〇駅)	1	回	4,000	4,000	3,636	2,424
	職員旅費							
	小計					4,000	3,636	2,424
事業費	原材料費	ステンレス銅棒	10	本	2,200	22,000	20,000	13,333
	機械装置等購入費	小型攪拌機(試作品作成用)	1	台	90,200	90,200	82,000	54,666
	印刷製本費							
	資料購入費							
	通信運搬費							
	借損料							
小計					112,200	102,000	68,000	
委託費	コンサルタント費							
	製造・改良等委託費	試作デザイン製作委託	1	回	110,000	110,000	100,000	66,666
	産業財産権等取得委託費							
	試験分析等委託費	〇〇試験分析	2	回	44,000	88,000	80,000	53,333
小計					198,000	180,000	120,000	
合計					347,200	315,636	210,000	

実施計画名		新商品〇〇の改良と販路開拓						
経費積算明細書 (単位:円)								
経費区分	補助対象経費内容	内容	数量		単価	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金申請額
			数	単位				
謝金	専門家謝金							
	小計					0	0	0
旅費	専門家旅費							
	職員旅費	展示会出展旅費 (宿泊費含む)	2	人	48,500	97,000	88,181	58,787
	小計					97,000	88,181	58,787
事業費	展示会等出展料	〇〇展示会出展料 (1コマ分)	1	回	88,000	88,000	80,000	53,333
	会場整備費	パイプいすレンタル料 (〇〇展示会1日分)	10	脚	1,500	15,000	13,636	9,090
	印刷製本費	パンフレット印刷 (〇〇展示会配布用)	1,000	部	110.00	110,000	100,000	66,666
	資料購入費							
	通信運搬費							
	借損料							
	広告宣伝費							
	通訳・翻訳料	パンフレット翻訳料 (英語)	1	回	55,000	55,000	50,000	33,333
	受講料							
	保険料							
小計					268,000	243,636	162,424	
委託費	コンサルタント費							
	市場調査費							
	品質検査費							
	小計					0	0	0
合計					365,000	331,818	221,000	





## 誓 約 書

(あて先)

滋賀県知事

私は、滋賀県が滋賀県暴力団排除条例の趣旨にのっとり、県の事務または事業から暴力団員または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者を排除していることを承知したうえで、下記の事項について誓約します。

なお、滋賀県が必要と認める場合は、本誓約書を滋賀県警察本部に提供することに同意します。

### 記

- 1 私または自社もしくは自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
  - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - (2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - (3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者
  - (4) 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的もしくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、または関与している者
  - (5) 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - (6) 上記（1）から（5）までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者
- 2 1の（2）から（6）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体または個人ではありません。

令和 年 月 日

[法人、団体にあつては事務所所在地]

住 所

[法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名]

(ふりがな)

氏 名

[代表者の生年月日・性別]

生 年 月 日 (明治・大正・昭和・平成) 年 月 日 性別 (男・女)